事例No.	1379
公表年度	R3
団体の属性	町村
団体名	埼玉県小川町

事例区分	一般行政

タグ	・税財政 ・EBPM ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	森林整備

事例内容・タイトル

森林経営者管理制度を活用した森林整備の推進

出典

森林環境譲与税の令和２年度取組事例集（令和３年１２月）

森林整備

埼玉県　小川町（森林経営管理制度を活用した森林整備の推進）

- 小川町は比企丘陵の西端にあり秩父山地との境界付近の中山間地域である。総面積6,036haのうち山林が3,279ha（うち人工林1,918ha）と54％を占める状況であることから、森林環境譲与税を活用し、今後も森林経営管理制度に基づく取組を進め、森林整備を推進する。
- 令和２年度は、意向調査と現況調査を実施。
- これらの調査で小規模零細かつ分散的な所有構造の人工林に効率のよい施業計画を立てることが可能になり、放置されていた人工林の適切な伐採、造林及び保育の実施により森林の循環的な利用の促進、林業の持続性、生産性の向上や森林の多面的機能の発揮が期待できる。

□　事業内容

（1）森林経営管理法に基づく経営管理意向調査の実施

森林経営計画が策定されていない、過去10年程度施業履歴がない私有林人工林の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向を調査。

（2）森林の現況調査の実施

令和元年度の意向調査エリアを対象に、林齢・樹種・材積・林班境界・作業道開設適否などの現地調査を行い、森林資源カルテを作成。

【事業費】　2,640千円（全額譲与税）

【実　績】（1）意向調査面積　113.74ha　筆数　255筆

調査結果　返信率　約68％（60／88）

（2）現況調査面積　50.57ha



（意向調査対象森林）



（現況調査の様子）

□　事業スキーム

調査の実施

町 → 委託 → 森林組合 → 調査 → 所有者

計画の流れ

意向調査 → ２年目 → 現況調査 → ３年目以降 → 計画策定・間伐

□　工夫・留意した点

- 森林経営計画が策定されている林班は経営管理されている森林と判断し、意向調査対象森林から除外。
- 境界確定は時間と費用が掛かることが予想されるため、既に地籍調査の終了した地区から意向調査を実施。
- 森林資源カルテを整備計画策定の基礎資料とする。

◇　基礎データ

①令和２年度譲与額	8,112千円
②私有林人工林面積（※１）	1,579ha
③林野率（※２）	55％
④人口（※３）	31,178人
⑤林業就業者数（※３）	17人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
※２：「2015農林業センサス」より、※３：「H27年国勢調査」より